

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成24年9月

商工労働部 商工政策室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	7
10	繰越関係調べ	7
	(1) 継続費通欠繰越調べ	7
	(2) 繰越明許費調べ	7
	(3) 事故繰越調べ	7
11	収入証紙取扱額調べ	7
12	収入事務処理状況調べ	7
	(1) 分担金及び負担金	7
	(2) 使用料	7
	(3) 手数料	7
	(4) 財産収入	7
	(5) 寄付金	7
	(6) 諸収入	7
	(7) 現金の取扱状況	8
13	税外収入未済額調べ	8
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8
15	税外収入不納欠損額調べ	8
16	債務負担行為の状況調べ	9
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	10
	(1) 負担金	10
	(2) 補助金	10
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
	(3) 交付金	11
	(4) 委託料	12
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
18	工事請負費調べ	13
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
19	財産に関する調べ	14
	(1) 公有財産	14
	(2) 金券類の受払状況	14
	(3) 基金	14
	(4) 債権	14
20	財産の貸付及び使用許可調べ	14
	(1) 土地及び建物	14
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	14
21	借受不動産明細調べ	14
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14
	(1) 職員住宅	14
	(2) 職員駐車場	14
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	14
24	寄附物件の受納状況調べ	14
25	備品の処分状況調べ	14
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
27	貸付金等状況調べ	14
	(1) 総括表	14
	(2) 償還状況	14
○	意見、要望等	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 … 該当なし

(2) 監査意見 … 該当なし

(3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	室(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
商工政策室	総務担当 キャビネット担当 調査企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働施策の総合調整に関する事 ・部の予算決算、人事・組織に関する事 ・景気動向、経済対策に関する事 ・雇用創造1万人プロジェクトの推進に関する事 ・産業振興条例に関する事 ・鳥取県経済成長戦略の推進に関する事 ・建設業新分野進出の支援に関する事 ・関西広域連合広域産業分野に関する事 ・中小企業のBCPの普及に関する事

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定 員	13	12	0	0	0	0	13	12	部長含む
現 員	14	13	0	0	0	0	14	13	
過不足(△)	1	1	0	0	0	0	1	1	定数外1(山陰合同銀行からの研修生)
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	0	0	0	0	3	3	部長秘書1、建設業新分野進出アドバイザー1、事務補助1

5 役付職員の調べ

(平成24年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
商工労働部長	岡村 整諮	0	5	
商工政策室長	小林 直樹	0	5	
課長補佐	住友 正人	0	5	(継続勤務期間2年)
課長補佐	福田 憲一	0	5	
課長補佐	山本 晃裕	0	5	(継続勤務期間1年2ヵ月)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																	
建設業新分野進出支援事業 決算額 28,115千円 (財源内訳) 一般財源 28,083千円 その他 32千円 ○将来ビジョン I ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内建設事業者等が、公共事業依存からの脱却を目指して行う新分野進出の各種取組に対し、相談から事業化まで一貫した支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (1)県内4ヶ所(東・中・西・日野)に建設業新分野進出アドバイザーを配置などして、相談等に対応した。(決算額13,646千円) ○アドバイザー相談実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>企業訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,249件</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,310件</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,533件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)新分野進出に係る試行的な調査・研究、新分野事業のマーケティング戦略策定や商品の企画・開発、販路開拓手段の整備及び人材育成に対する助成を行った。(決算額13,267千円、内訳下記参照)</p> <p>○新分野進出補助金</p>	年度	企業訪問件数	平成21年度	1,249件	平成22年度	1,310件	平成23年度	1,533件	<p>(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>H22年度 交付決定分</th> <th>H23年度 交付決定分</th> <th>合計</th> <th>分野毎の内訳(交付決定件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">進出検討型事業</td> <td>交付件数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>596,290</td> <td>1,005,968</td> <td>1,602,258</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業化実現型</td> <td>交付件数</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>2,604,360</td> <td>334,1826</td> <td>5,946,186</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">従業員雇用継続事業</td> <td>交付件数</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>5,719,530</td> <td>0</td> <td>5,719,530</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>交付件数</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>8,920,180</td> <td>4,347,794</td> <td>13,267,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 新分野進出塾を開催(計3日間、24社参加)し、進出に必要となる「経営戦略」の考え方、方法等の講義を行った。併せて、事業者の目的に応じた、個別相談を実施した。(決算額1,170千円)</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○県土整備部所管「従業員雇用継続事業」の本補助金への統合により人材雇用支援を一元化して、利用者の利便性向上を図った。 ○県内建設業の現況及び新分野への進出検討状況等の把握、また、進出する際の課題や行政に期待する支援などを把握するため、アンケートを実施した。</p> <p>ウ 成果 ○補助金を利用した企業累計は(H22)137社→(H23)143社に増加。また、(H22)85社(62%)→(H23)93社(約65%)が新分野に進出済みであり、新分野進出の企業も順次増加している。 ○さらに、新分野に進出した93社のうち84社(約90%)がH23年度末時点で事業を継続しており、その大半が今後も当該事業を継続又は拡大する意向である。 ○新分野進出による新規雇用は252人(前年比+30人)、新分野への雇用シフトは69人(前年比+5人)であり、雇用創出・維持に貢献している。</p> <p>エ 課題 ○建設業者の中には、新分野進出を検討し具体的に進めようとする事業者がある一方で、新分野進出の必要性を感じているものの、進出手法や進出分野決定の考え方が分からないなどの課題を持つ事業者の方が依然として多い。このため、そういった事業者の意識に合わせた啓発、支援体制を考える必要がある。</p>	事業区分	H22年度 交付決定分	H23年度 交付決定分	合計	分野毎の内訳(交付決定件数)	進出検討型事業	交付件数	2	2	4	交付額	596,290	1,005,968	1,602,258	事業化実現型	交付件数	7	7	14	交付額	2,604,360	334,1826	5,946,186	従業員雇用継続事業	交付件数	6	0	6	交付額	5,719,530	0	5,719,530	合計	交付件数	15	9	24	交付額	8,920,180	4,347,794	13,267,974
年度	企業訪問件数																																																		
平成21年度	1,249件																																																		
平成22年度	1,310件																																																		
平成23年度	1,533件																																																		
事業区分	H22年度 交付決定分	H23年度 交付決定分	合計	分野毎の内訳(交付決定件数)																																															
進出検討型事業	交付件数	2	2	4																																															
	交付額	596,290	1,005,968	1,602,258																																															
事業化実現型	交付件数	7	7	14																																															
	交付額	2,604,360	334,1826	5,946,186																																															
従業員雇用継続事業	交付件数	6	0	6																																															
	交付額	5,719,530	0	5,719,530																																															
合計	交付件数	15	9	24																																															
	交付額	8,920,180	4,347,794	13,267,974																																															

事業名	概	要																																												
雇用創造1万人プロジェクト推進事業 決算額 182千円 (財源内訳) 一般財源 182千円 ○将来ビジョン ○政策項目 II 産業未来・雇用創造 ④雇用創造1万人プロジェクト	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 若者が定着できる社会の実現に向け、平成23年度から4年間に商工業に加え、農林水産業、観光、教育、福祉、医療などあらゆる分野で、県の施策効果により1万人分の雇用創造を目指す。 (イ)事業の実施状況 雇用創造1万人推進会議(官民トップ会議)での雇用創造に向けた助言及び分野別パートナーシップ会議(官民実務レベル会)での雇用創造施策の検討結果等を踏まえ、未来づくり推進本部に設置した雇用創造1万人プロジェクトチーム(チーム長:統轄監)において、24年3月にプロジェクトを策定するとともに、23年度の雇用創造施策を実施した。 【プロジェクト策定経過】 8月 1日: 第1回雇用創造1万人推進会議【官民連携トップ会議、会長:知事】 →スタートアップ会(雇用創造に向けた課題等意見交換) 8~12月: 分野別パートナーシップ会議【官民実務レベル会】 →分野毎に政策課題・解決策等を意見交換し、施策化検討 11月16日: 1万人プロジェクトチーム会議【官民連携会議、チーム長:統轄監】 →施策骨子案の検討 11月21日: 第2回雇用創造1万人推進会議 →施策骨子案について意見交換 3月22日: 第3回雇用創造1万人推進会議 →プロジェクト案について意見交換 3月末 : 「雇用創造1万人プロジェクト」策定 イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし(平成23年度新規事業) ウ 成果 プロジェクトの策定及び年度目標を上回る雇用創造を達成した。 【プロジェクトの概要】 ※ホームページ(とりネット)⇒ http://www.pref.tottori.lg.jp/192845.htm ○期間 平成23年度~26年度(4年間) ○雇用創造の基本的考え方 ⇒(1)県の施策効果により、あらゆる分野で1万人の雇用創造を目指す。 (2)職種など雇用実態も勘案しつつ、可能な限り良質な雇用を目指す。 ○目標 (1)雇用創造目標【1万人】 ①産業分野(8千人)⇒成長分野の新産業創出、中小企業競争力強化・付加価値向上、企業誘致、農林水産業就業促進、観光入込客増、職業能力開発による就業促進など ②医療・福祉・教育分野(2千人)⇒医療人材(再)就業促進、働く環境整備、介護・保育ニーズ対応、障がい者雇用促進、学力向上・不登校等指導体制充実など ③下支え施策 ⇒ 人材育成や雇用のミスマッチ解消、IJUターン推進、県産品利用促進など (2)緊急雇用対策【5千人】⇒ 緊急雇用創造創出事業、埋蔵文化財発掘調査など ○プロジェクトのフォローアップ PDCA(実績把握→施策検証→施策改善・追加)により、プロジェクトの着実な推進を図る。 ＜雇用創造1万人プロジェクト 雇用創造目標人数-H23実績＞ <table border="1" data-bbox="462 1641 1366 1861"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">H23</th> <th rowspan="2">H24</th> <th rowspan="2">H25</th> <th rowspan="2">H26</th> <th rowspan="2">4年間</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)雇用創造</td> <td>2,200</td> <td>2,479</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>3,000</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td> 産業分野</td> <td>1,700</td> <td>1,807</td> <td>1,800</td> <td>1,900</td> <td>2,600</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td> 医療福祉教育分野</td> <td>500</td> <td>672</td> <td>600</td> <td>500</td> <td>400</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>(2)緊急雇用</td> <td>2,500</td> <td>3,444</td> <td>1,500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,700</td> <td>5,923</td> <td>3,900</td> <td>2,900</td> <td>3,500</td> <td>15,000</td> </tr> </tbody> </table> エ 課題 県内雇用環境は、依然として厳しいことから、プロジェクトの加速・前倒し等を図り当面の雇用の場を創出していくとともに、中長期的には、安定した雇用の受け皿づくりに向け、本県の強みを活かした新産業・新サービスの創出に向けた取組等を進める必要がある。	区分	H23		H24	H25	H26	4年間	計画	実績	(1)雇用創造	2,200	2,479	2,400	2,400	3,000	10,000	産業分野	1,700	1,807	1,800	1,900	2,600	8,000	医療福祉教育分野	500	672	600	500	400	2,000	(2)緊急雇用	2,500	3,444	1,500	500	500	5,000	計	4,700	5,923	3,900	2,900	3,500	15,000	
区分	H23		H24	H25					H26	4年間																																				
	計画	実績																																												
(1)雇用創造	2,200	2,479	2,400	2,400	3,000	10,000																																								
産業分野	1,700	1,807	1,800	1,900	2,600	8,000																																								
医療福祉教育分野	500	672	600	500	400	2,000																																								
(2)緊急雇用	2,500	3,444	1,500	500	500	5,000																																								
計	4,700	5,923	3,900	2,900	3,500	15,000																																								

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額				計 A	決算額 B	決算額内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	及 予 支 出 用 増 減 額			本 庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	75,000	15,000	15,000	0	0	0	60,000	
歳	商業総務費	330,640,000	11,267,000	0	341,907,000	338,109,788	337,139,180	970,608	0	0	3,797,212	
	商業振興費	112,748,000	2,737,000	0	115,485,000	42,709,413	28,104,119	14,605,294	0	0	72,775,587	
	工鉱業総務費	232,881,000	11,489,000	0	244,380,000	237,956,119	237,956,119	0	0	0	6,423,881	
出	中小企業振興費	0	152,958,000	0	152,958,000	2,357,391	2,357,391	0	0	0	150,600,609	
	合計	676,269,000	178,461,000	0	854,805,000	621,147,711	605,571,809	15,575,902	0	0	233,657,289	
回	雑入	76,000	0	0	76,000	44,061					31,939	
上	小計	76,000	0	0	76,000	44,061					31,939	
財	一般県費充当	676,193,000	178,461,000	0	854,729,000	621,103,650					233,625,350	
源	合計	676,269,000	178,461,000	0	854,805,000	621,147,711					233,657,289	
内												
訳												

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
交際費	75,000	15,000	0	60,000	商工労働部長等の交際費
目計	75,000	15,000	0	60,000	
(商業総務費)					
職員人件費	335,889,000	332,834,627	0	3,054,373	計49名(商工労働部長、商工政策室12名、経済通商総室22名、市場開拓局14名)の人件費
商工労働部管理運営費	4,963,000	4,240,328	0	722,672	商工行政の企画及び商工団体等との連絡調整に係る経費
商工労働施策推進費【西部県民局予算要求事業】	1,055,000	1,034,833	0	20,167	西部総合事務所における商工労働施策の推進に要する事務的経費
目計	341,907,000	338,109,788	0	3,797,212	
(工鉱業総務費)					
職員人件費	244,380,000	237,956,119	0	6,423,881	計28名(産業振興総室)の人件費及び(地独)鳥取県産業技術センター職員に係る共済費追加費用
目計	244,380,000	237,956,119	0	6,423,881	
(商業振興費)					
産業政策形成事業	2,485,000	1,367,990	0	1,117,010	県内の経済産業が抱える問題・テーマについて、企業経営者の方等と一緒に施策を検討する場として、業種・業態別にワーキンググループを5つ設置し、9事業を施策化した。(新規5、拡充等4)
鳥取県経済成長戦略推進事業	1,941,000	960,660	0	980,340	鳥取県経済成長戦略会議を「総合特区フォーラム」として開催し、経済成長戦略を実現するための総合特区の骨格を構築し、特区申請に繋がった。
(主)雇用創造1万人プロジェクト推進事業	185,000	182,180	0	2,820	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)建設業多角化経営支援事業	81,585,000	28,115,602	0	53,469,398	主な事業に関する調べ記載のとおり
鳥取県中小企業BCP普及促進事業	611,000	296,640	0	314,360	BCP(事業継続計画)策定の必要性を広く周知するため、BCP普及シンポジウムを開催した。(参加者数92名)
鳥取県創造コミュニティビジネス推進事業	6,568,000	3,433,500	0	3,134,500	CBの認知度不足等解消のため、県内事業者へのインタビュー等によりHP用コンテンツを作成。作成したコンテンツは、県HPで公開する。
銀行との連携による企業カアアップ支援事業	1,830,000	463,300	0	1,366,700	鳥取銀行と連携し、とっとり経営戦略スクール(企業の現状把握、事業計画立案)を開催した。
元気な鳥取県産業推進プロジェクト	20,000,000	7,772,454	0	12,227,546	県内外への情報発信など、県内産業への高付加価値化に向けたきっかけ作りを機動的に実施した。 ・鳥取県総合特区構想のPR ・企業立地助成制度のPR ・県名商標のロシア・韓国出願
大山山麓・水の研究会支援事業【西部県民局予算要求事業】	280,000	117,087	0	162,913	鳥取県西部地域の水資源を活用して、水を通じた地域のイメージアップとブランド化戦略の構築と、水と関わる新サービスや新商品の開発・提供等を目的とした「大山山麓・水の研究会」の事業に対して支援を行った。
目計	115,485,000	42,709,413	0	72,775,587	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(中小企業振興費) 素形材産業高度化支援事業	100,492,000	474,325	0	100,017,675	素形材産業において、新素材の耐久性・耐食性・軽量化に資する研究開発を行う県内企業に対し、補助金を交付した。(実績:3社)
食の安全・安心プロジェクト推進事業	40,000,000	0	0	40,000,000	食の安全・安心対応ワンストップ相談窓口の開設及び、食品加工業向けセミナーの実施、県内食品加工工場等で衛生管理体制構築に取り組む事業者への補助事業を実施した。
水ビジネス実現化モデル構築事業	12,466,000	1,883,066	0	10,582,934	水ビジネスの事業化に向けた課題抽出のため、中小企業者が実施する排水処理技術の市場性評価を支援した。(実績1社)
目計	152,958,000	2,357,391	0	150,600,609	
合計	854,805,000	621,147,711	0	233,657,289	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ … 該当なし

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入 … 該当なし

(5) 寄付金 … 該当なし

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員雇用 保険料	2	28,018	28,018	0	0		
本庁執行分計(目)			2	28,018	28,018	0	0		
出納機関執行分計(目)				16,043	16,043	0	0		
目計				44,061	44,061	0	0		
一般会計合計				44,061	44,061	0	0		

- (7) 現金の取扱状況 …… 該当なし
- 13 税外収入未済額調べ …… 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況 …… 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ …… 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況				備考		
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間		合計A+B				
							22年度までの執行額	23年度執行額		24年度以降の執行予定額		計B	
薬形材産業高度化支援事業補助	補助金	平成23年6月	平成24年度	補助金総額100,000千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から、平成23年度に交付した額を差し引いた額	35,705,000	350,885	0	35,354,115	0	35,354,115	35,705,000		
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助	補助金	平成23年6月	平成23年度から平成24年度まで	補助金総額40,000千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から、平成23年度に交付した額を差し引いた額	14,630,000	0			0	14,630,000	14,630,000		
平成22年度建設業新分野進出支援事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年から平成24年度	補助金総額32,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から、平成22年度に交付した額を差し引いた額	28,827,684	22,914,249			3,200,650	2,028,945	5,229,595	28,143,844	
平成23年度建設業多角化経営支援事業補助	補助金	平成23年3月	平成24年度から平成25年度まで	補助金総額55,494千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から、平成23年度に交付した額を差し引いた額	19,109,246	4,347,794				14,761,452	14,761,452	19,109,246	
平成22年度新分野進出事業従業員雇用継続費補助	補助金	平成22年10月	平成23年度	24,000,000	7,963,000	0			5,719,530	0	5,719,530	5,719,530	
合計	合計				106,234,930	27,612,928	0	66,774,512	8,920,180	75,694,692	103,307,620		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 … 該当なし

(2)補助金

予算科目 (商業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名 称 (補助金等の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
建設業新分野進出事業補助金 (進出検討型) (H23年度)			1,679,698	H23.4.4		H23.8.25	精算	H23.8.31	1,000,000	
新分野進出を検討するために実施する以下の事業。先進的取視察・研修事業。事前調査・事業計画作成事業。			(補助率: 2/3)	H23.4.4						
建設業新分野進出事業補助金 (事業化実現型) (H23年度)			1,000,000	H23.4.18	H23.8.4	H23.8.9				
建設業新分野進出事業補助金 (事業化実現型) (H23年度)			1,040,500	H23.6.17		H24.3.30	精算	H24.4.10	693,666	
新分野事業の商品企画・開発・評価や新分野事業を展開するために実施する以下の事業。商品開発・評価事業、人材育成、販路開拓事業、新規雇用創出事業、従業員雇用継続事業。			(補助率: 2/3)	H23.6.17						
建設業新分野進出事業補助金 (進出検討型) (H22年度)			894,437	H22.11.18 外 (H23.3.31)		H24.1.10 外	精算 精算	H24.1.17 H23.10.25	552,380 43,910 (596,290)	
新分野進出を検討するために実施する以下の事業。先進的取組視察・研修事業、事前調査・事業計画策定事業。			(補助率: 2/3)	H22.11.18 外 (H23.3.31)						
建設業新分野進出事業補助金 (事業化実現型) (H22年度)			596,290	H22.11.18 外 (H23.3.31)	H23.11.18 (H23.3.31)	H23.12.15 外				
建設業新分野進出事業補助金 (事業化実現型) (H22年度)			2,747,332	H22.11.29		H24.2.14	精算	H24.2.22	307,084	
新分野事業の商品企画・開発・評価や新分野事業を展開するために実施する以下の事業。商品開発・評価事業、販路開拓事業、人材育成事業、新規雇用創出事業。			(補助率: 2/3)	H22.11.29						
建設業新分野進出事業従業員雇用継続費補助金 (H22年度)			14,432,894	H22.11.30	H23.12.10	H24.1.23				
従業員雇用継続事業: 県土整備部より引継。			(補助率: 1/2)	H22.11.30	H23.12.10	H24.1.23				
建設業新分野進出事業従業員雇用継続費補助金 (H22年度)			5,719,530	H23.1.24 外	H24.2.29 外	H24.3.28 外	精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算 精算	H23.11.18 H23.11.18 H23.11.18 H23.11.18 H23.11.18 H23.11.21 H24.4.9 H24.4.9 H24.4.9 H24.4.9 H24.4.9 H24.4.9 H24.4.9 H24.4.9	300,000 585,452 574,870 582,534 300,000 600,000 600,000 598,015 300,000 468,234 500,425 300,000 (5,719,530)	
本庁執行分計									8,316,570	
出納機関執行分計									4,951,404	
単 県 分 計									13,267,974	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2)補助金
 予算科目(中小企業振興費)
 ① 国 補 分 … 該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
素形材産業高度化支援事業費補助金 (H23年度)			526,329	24.1.11 外	-	-	概算 概算	24.5.22	343,710	(新規)
			(補助率: 2/3)	24.1.17 外	-	-		24.5.22	7,175	
素形材産業における 新素材の耐久性・耐 食性・軽量化に資す る研究開発を行う県 内企業への助成。			350,885	24.1.20 外	24.4.2 外	24.3.27 外			(350,885)	
水ビジネス技術評価 補助金 (H23年度)			2,810,800	H24.1.6	H24.1.16	H24.5.11	精算	H24.5.22	1,873,866	(新規)
			(補助率: 2/3)	H24.1.10 (H24.3.6)	H24.3.31					
中小企業者の排水処 理技術の市場性評価 による水ビジネスの 普及に向けた課題 と支援			1,873,866	H24.1.16 (H24.3.9)	H24.4.9	H24.5.9				
本庁執行分計									2,224,751	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									2,224,751	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

(3) 交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単原 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
商業振興費	単原	鳥取県総合特区構想 PR業務	(株)日経BPMマネー ング	6,290,000	(H23.10.14) 6,289,500	H23.10.14 ~ H24.1.31	H23.10.6 (免除)	H23.12.2	精算	H24.1.6	6,289,500	総合特区構想の 効果的PRのため、 ビジネス誌で 発行部数No.1を誇 る日経ビジネスへ 委託。
							随	H23.12.6				
単原	単原	鳥取県コミュニケーション ビジネス・ソーシャルビ ジネス・サイトコンテ ンツ等作成業務	(株)富士通総研	3,900,000	(H24.2.15) 3,433,500	H24.2.15 ~ H24.3.31	H24.2.9 (免除)	H24.3.27	精算	H24.5.1	3,433,500	鳥取県経済成長 戦略の趣旨にあつ た内容とするた め、本県戦略策定 に精通し、本県の CE調査実績を有 する当社に委託。
							随	H24.3.30				
単原	単原	建設業新分野進出塾 開催業務	(財)鳥取県建設技術セ ンター	1,171,000	(H23.12.19) 1,170,240	H23.12.19 ~ H24.3.31	H23.12.15 (免除)	H24.2.24	精算	H24.4.3	1,170,240	参加者確保と効 果的事業実施の ため、建設業者向 け研修事業など業 者との関わりが深 く、かつ新分野進 出支援に取り組む 当センターへ委 託。
							随	H24.3.13				
単原	単原	県名商標のロシア、韓 国出願									682,954	産業振興総室へ 配当替え
予定価格が20万円 未満のもの											7,875	
本庁執行分計											11,584,069	
出納機関執行分計												
目計											11,584,069	
合計											11,584,069	

(4-2)委託料(他課から予算の配当を受け執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単費 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
労務総務費	単費	「とっとり歴史文化」の 券層による新たな観光 メニュー造成実証事業	プリアアントアシエイ (株)	11,613,000	(H23.6.1) 11,613,000	H23.6.1 ~ H24.3.31	H23.5.31 (免除)	H24.3.31	概算 概算 精算	H24.1.23 H24.1.27 H24.5.15	5,000,000 4,000,000 2,466,481 (11,466,481)	(新規) 鳥取県経済成長 戦略交付金事業 (公募事業)であ り、事業計画の内 容は、他の企業で は実施できないた め。
	単費	鳥取県中小企業BCP 普及業務	セコム山陰(株)	15,861,000	(H23.4.1) 15,859,585	H23.4.1 ~ H24.3.31	H23.3.17 (免除)	H24.3.31	概算 概算 概算 概算 概算 精算	H23.8.2 H23.9.12 H23.10.14 H23.11.10 H23.12.12 H24.1.17 H24.2.13 H24.3.29 H24.5.23	4,000,000 1,000,000 1,000,000 1,000,000 1,000,000 1,000,000 1,000,000 8,477,085 (19,477,085)	ふるさと雇用再生 特別交付金事業 であり、継続した 雇用のため前年 度受託者と契約。
	単費	鳥取県版コミュニケー ション実証実験プロ ジェクト事業	(株)LASSIC	9,363,388	(H23.4.1) 9,363,388	H23.4.1 ~ H24.3.31	H23.3.30 (免除)	H24.3.31	概算 概算 概算 精算	H23.7.28 H23.8.2 H23.11.4 H24.1.31 H24.5.22	2,000,000 2,000,000 3,363,388 △111,686 (9,251,702)	ふるさと雇用再生 特別交付金事業 であり、継続した 雇用のため前年 度受託者と契約。
	単費	食の安全・安心プロ ジェクト推進事業	(地独)鳥取県産業技 術センター		(H23.7.19) 10,598,000	H23.7.19 ~ H24.3.31	(免除)	H24.3.31	概算 概算 精算	H23.9.2 H23.10.21 H24.1.20 H24.5.21	5,299,000 2,199,000 1,590,000 △1,741,310 (7,346,690)	(新規) 当該業務は、衛生 管理技術や県内 企業状況を熟知し ている当センター しか実施出来ない ため。
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計											47,541,958	
出納機関執行分計											47,541,958	
目計											47,541,958	
合計											47,541,958	

18 工事請負費調べ ... 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当を受け執行したもの) ... 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 … 該当なし

(2)金券類の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 6,300	円 1,950	円 4,350	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	0	6,300	1,950	4,350	

ア 金券の受払状況…該当なし

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
県内 64	180	130	114枚
		122,360円	
県外 100	200	138	162枚
		219,150円	

(3)基金 … 該当なし

(4)債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物 … 該当なし

(2)物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1)職員住宅 … 該当なし

(2)職員駐車場 … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

27 貸付金等状況調べ … 該当なし

(1)業務に関する意見・要望等

○ なし

(2)監査委員事務局に対する要望等

なし